

介護老人福祉施設
短期入所生活介護事業所 } 管理者様

神奈川県保健福祉局
福祉部高齢施設課長
(公印省略)

平成27年度介護報酬改定に係る加算届の提出について（通知）

日頃から、介護保険サービスの適正な提供に御尽力いただき誠にありがとうございます。

さて、平成27年 4 月 1 日に介護報酬に係る算定基準が改正されますが、介護老人福祉施設及び（介護予防）短期入所生活介護についても、加算項目の新設、廃止、算定要件の変更が予定されています。

そこで、今回の介護報酬改定に係る加算届等については、次のとおり取り扱うこととしますので、期日までに必要な書類の提出をお願いします。

1 報酬改定による加算の異動概要

(1) 介護老人福祉施設

区分	名称	届出等の取扱い
算定要件の変更	日常生活継続支援加算	2(3)①を参照してください
	看取り介護加算	
	障害者生活支援体制加算	
	在宅・入所相互利用加算	2(3)②を参照してください
	療養食加算	
	経口移行加算	
区分の追加	経口維持加算(Ⅰ)	県への届出が不要な加算です
	経口維持加算(Ⅱ)	
	サービス提供体制強化加算(Ⅰ)	
名称の変更	介護職員処遇改善加算	2(4)を参照してください
	口腔衛生管理体制加算	2(2)を参照してください
名称の変更	口腔衛生管理加算	県への届出が不要な加算です
	口腔衛生管理加算	

(2) 短期入所生活介護

区分	加算	届出等の取扱い
新規	個別機能訓練加算 *	2(5)を参照してください
	医療連携強化加算	
算定要件の変更	緊急短期入所受入加算	県への届出が不要な加算です
区分の追加	サービス提供体制強化加算(Ⅰ) *	2(4)を参照してください
	介護職員処遇改善加算 *	2(2)を参照してください
廃止	緊急短期入所体制確保加算	2(6)を参照してください

*印は介護予防短期入所生活介護も同様。

2 届出等の取扱い

(1) 地域区分の変更

地域区分の変更について、届出は不要です。

(2) 介護職員処遇改善加算

介護職員処遇改善加算の届出等の取扱いについては、別途、御案内する予定です。

(3) 算定要件の変更があった加算

① 日常生活継続支援加算、看取り介護加算

これらの加算は、新たな要件が追加されたり、基準が変更されたりしています※ので、**これらの加算について既に加算の届出をしている事業所**においては、「介護情報サービスかながわ」に掲載されている「チェック表及び誓約書」等により変更後の算定要件を満たすかどうかを確認した上で、次のとおり対応してください。

算定要件について	対応
変更後も引き続き算定要件を満たす場合	加算届の提出は不要です。 (算定要件の確認に使用した「チェック表及び誓約書」は事業所に保管しておくようにしてください。)
変更後は算定要件を満たさない場合	取り下げを行ってください。

なお、平成27年4月から新たに加算を算定する事業所は、通常と同様に加算届を提出してください。

〔※ 特に、日常生活継続支援加算の入所者に関する要件のうち、要介護4・5の占める割合、認知症日常生活自立度Ⅲ以上の占める割合は、分母・分子が「入所者」から「新規入所者」に変更されていますので、留意してください。〕

② 障害者生活支援体制加算、在宅・入所相互利用加算、療養食加算

これらの加算は、要件が緩和されますので、既に要件を満たすものとして加算の届出をしている事業所においては、体制に変更がなければ引き続き算定要件を満たすものと考えられます。

したがって、通常と同様に、算定要件を満たさなくなった場合には取り下げを行い、新たに算定する場合には加算届を提出してください。

(4) サービス提供体制強化加算(Ⅰ)

サービス提供体制強化加算(Ⅰ)については、介護福祉士割合が6割以上の(Ⅰ)イ(18単位/日)と介護福祉士割合が5割以上の(Ⅰ)ロ(12単位/日)の2つの区分に分かれますので、**サービス提供体制強化加算(Ⅰ)について既に加算の届出をしている事業所**においては、介護職員について常勤換算方法により算出した平成26年度(3月を除く。)の平均を算出して、「介護情報サービスかながわ」に掲載されている「チェック表及び誓約書」等により算定要件を満たすかどうかを確認した上で、次のとおり対応してください。

算定要件について	対応
介護福祉士割合が6割以上で、(Ⅰ)イを算定する場合	算定を開始する月の初日までに(平成27年4月に限り4月9日までに)「(Ⅰ)イ」の加算届を提出してください。
介護福祉士割合が5割以上で、(Ⅰ)ロを算定する場合	従前の「(Ⅰ)」を「(Ⅰ)ロ」に読み替えますので、加算届の提出は不要です。 (算定要件の確認に使用した「チェック表及び誓約書」は事業所に保管しておくようにしてください。)
算定要件を満たさない場合	取り下げを行ってください。

なお、平成27年4月から新たにサービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ・ロを算定する事業所は、通常と同様に加算届を提出してください。

(5) 「短期入所生活介護」個別機能訓練加算、医療連携強化加算

短期入所生活介護において新設される個別機能訓練加算、医療連携強化加算を算定する場合には、算定を開始する月の初日まで（平成27年4月に限り4月9日までに）に加算届を提出してください。

なお、個別機能訓練加算については、厚生労働省から通知（「通所介護及び短期入所生活介護における個別機能訓練加算に関する事務処理手順例及び様式例の提示について」（平成27年3月27日老振発第0327第2号））が発出され、個別機能訓練加算の目的、趣旨や事務処理手順例、様式例等が示されていますので、内容を御確認の上、適切な対応をお願いします。

（厚生労働省通知の掲載場所）

「介護情報サービスかながわ」（<http://www.rakuraku.or.jp/kaigonavi/>）

→ライブラリー（書式／通知）

→3. 加算届

→9. 短期入所生活介護

(6) 緊急短期入所体制確保加算

短期入所生活介護の緊急短期入所体制確保加算は廃止されますが、このことについて届出等は不要です。

3 看護体制加算について

今回の介護報酬改定にあわせて、「介護給付費算定に係る体制等状況一覧表」も変更が行われていますが、「看護体制加算」については、これまで「あり」「なし」の二択となっていた項目が、平成27年4月以降は「Ⅰ」「Ⅱ」「なし」の三択に変更され、看護体制加算(Ⅰ)と看護体制加算(Ⅱ)を分けて記載することになりました。

この変更に伴い、既に加算の届出をしている事業所においても、看護体制加算(Ⅱ)を算定するためには、加算届を改めて提出していただく必要がありますので、次のとおり対応してください。

必要な届出がされなかった場合には、平成27年4月以降の看護体制加算(Ⅱ)に係る請求が「返戻」となるおそれがありますので、提出に漏れないように注意してください。

直近の届出状況		対応
看護体制加算を「あり」で届けている	看護体制加算(Ⅰ)のみ算定という内容で届出	従前の「あり」を「(Ⅰ)」に読み替えますので、加算届の提出は不要です。
	看護体制加算(Ⅱ)のみ算定という内容で届出	異動年月日を4月1日として、看護体制加算「(Ⅱ)」の加算届を提出してください。
	看護体制加算(Ⅰ)(Ⅱ)とも算定という内容で届出	異動年月日を4月1日として、看護体制加算「(Ⅰ)」と「(Ⅱ)」の加算届を提出してください。

※ この届出は、介護老人福祉施設、短期入所生活介護のそれぞれについて必要です。

なお、平成27年4月から算定しようとする看護体制加算の内容が変わる場合や新たに看護体制加算を算定する場合は、通常と同様に加算届を提出してください。

また、算定要件を満たさない場合には、取り下げを行ってください。

4 経口移行計画、経口維持計画に係る様式例について

厚生労働省通知（「栄養マネジメント加算及び経口移行加算等に関する事務処理手順例及び様式例の提示について」（平成17年9月7日老老発第0907002号））が一部改正され、経口移行計画、経口維持計画の様式例が新たに示されましたので、内容を御確認ください。

（厚生労働省通知の掲載場所）

「介護情報サービスかながわ」（<http://www.rakuraku.or.jp/kaigonavi/>）

- ライブラリー（書式／通知）
- 3. 加算届
- 1 4. 介護老人福祉施設

5 加算届の提出方法について

(1) 提出期限

平成27年4月から算定する加算の内容を変更する場合※と、3の看護体制加算に係る加算届の提出期限は、**平成27年4月9日（木）【必着】**とします。

期限を過ぎた後の届出については、平成27年5月1日以降の算定開始となります。

※ 今回の報酬改定で要件に変更がない加算（従前からある加算）の届出についても、平成27年4月に限り、4月9日を提出期限とします。

(2) 提出先、提出が必要な書類等

加算届の提出先や提出が必要な書類については、「介護情報サービスかながわ」に掲載されている「加算届一覧表（提出方法・必要書類）」を御覧ください。

なお、「加算届一覧表（提出方法・必要書類）」や算定要件の確認に使用する「チェック表及び誓約書」の様式は、今回の介護報酬改定にあわせて内容を変更していますので、改めてファイルをダウンロードした上で書類作成を行うようにしてください。

（「加算届一覧表（提出方法・必要書類）」等の掲載場所）

「介護情報サービスかながわ」（<http://www.rakuraku.or.jp/kaigonavi/>）

→ライブラリー（書式／通知）

→3. 加算届

→9. 短期入所生活介護

→1 4. 介護老人福祉施設

6 その他

(1) 本通知の対象事業所について

本通知は、県所管域に所在する介護老人福祉施設と（介護予防）短期入所生活介護事業所を対象としています。

横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市に所在する事業所や地域密着型介護老人福祉施設に関することは、各市町に御確認ください。

(2) 報酬改定に係るお問い合わせについて

加算の算定要件など、報酬改定に係るお問い合わせについては、ファクシミリで受け付けることとしていますので、御不明な点につきましては、「介護情報サービスかながわ」の次の掲載場所から質問票の様式をダウンロードして、質問内容を御記載の上、送信してください。**介護老人福祉施設・短期入所生活介護に関する質問の送信先：045-210-8874**

（質問票の様式の掲載場所）

「介護情報サービスかながわ」（<http://www.rakuraku.or.jp/kaigonavi/>）

→ライブラリー（書式／通知）

→1 6. 平成27年度介護保険制度改正・報酬改定

→介護報酬改定に係る質問等の取扱い

質問に対する回答のうち、すべての事業所に御案内する必要がある内容については、Q & Aとして「介護情報サービスかながわ」に掲載していく予定です。

（問い合わせ先
福祉施設グループ 樋口
電 話 (045)210-1111 内線4852
ファクシミリ (045)210-8874